

令和6年12月定例会
一般質問通告要旨

(12月9日～12日)

一般質問通告要旨（質問順）

1 野村紀子（一問一答）

1 公共施設の長寿命化計画と施設補修について

(1) 公共施設の長寿命化計画について

ア 計画の目的と背景 市長

イ 施設の目標使用年数を伸ばすための施策はどのようなものか。 建築部長

(2) 北区かやま保育園の長寿命化について 建築部長

ア 雨漏り寸前の屋根の補修はいつ行われるのか。

イ 児童福祉施設、福祉施設補修を優先すべきではないか。

(3) 公共施設の長寿命化を実現するために 建築部長

ア 施設補修費の増額が必要ではないか。

イ 施設管理者と連携すべきではないか。

2 早通児童センターと公共施設再編について

(1) 児童館、児童センターの機能について こども未来部長

(2) 早通児童センターの雨漏りへの対応 北区長

ア 急な児童センターの引っ越しと利用者、住民の受け止め

イ これまでの雨漏りの対応について

(3) 公共施設再編について住民と市が直接話し合うべき。 財産経営推進担当部長

3 給食費の値上げを中止し、中学校全員給食の実現について（教育長）

(1) 給食費の値上げについて

ア 給食費の値上げの理由と今後の見通し

イ 国重点支援交付金を活用し、給食費の値上げをやめるべき。

(2) 中学校の全員給食実現へ向けて

ア 4階建て校舎のエレベーター設置は必要。

イ 就学援助生徒の給食費への対応について

4 小・中学校の不登校、暴力行為の増加とタブレット授業（教育長） 丸山教育次長

(1) 不登校、暴力行為の増加について

ア 不登校の増加の原因と分析、今後の対策をどうするのか。

イ 暴力行為の増加の原因と分析、今後の対応をどうするのか。

(2) G I G Aスクール構想、タブレット授業による児童生徒の発達への影響

ア タブレットを使うことが目的化するG I G Aスクール構想

イ I C T導入後の学力の低下をどう見るのか。

ウ タブレット持ち帰りによる家庭教育へのデメリット

(3) 「わかる・できる」楽しい授業と楽しい学校

ア 教師の教育の自由を保障すべき。

イ 少人数学級、教職員定数増を国へ求めるべき。

2 山 際 務 (一問一答)

1 新潟市スポーツ施設について

- (1) 鳥屋野運動公園野球場について 市長
- (2) 未来構想会議の提言について 文化スポーツ部長

2 発達障がい児者に対する支援について 福祉部長

- (1) 発達障がい児者支援の全体像について
- (2) 福祉専門職員の配置について
- (3) 発達障害者支援地域協議会について
- (4) 支援センターの役割分担について
- (5) 組織横断的な連携について

3 にいがた2kmシェアサイクルについて 都市政策部長

- (1) 公共交通としての位置づけについて
- (2) 事業拡大について
- (3) 観光におけるシェアサイクルの活用について

4 学校医について (教育長)

- (1) 学校医の現状について

5 新潟市薬剤師会の活動について

- (1) 学校薬剤師の現状について (教育長) 丸山教育次長
- (2) 学校における環境衛生検査について (教育長) 丸山教育次長
- (3) 新潟市ひまわりクラブ、こどもおくすり教室について こども未来部長

3 小柳 聡 (一問一答)

- 1 市長不在時の影響、対応について 市長
 - (1) 市民への症状の説明について
 - (2) 市長不在時の市政への影響について

- 2 新年度予算編成について
 - (1) 予算編成方針について 財務部長
 - ア 予算編成方針の公表時期について
 - イ 重点事項と予算編成方針提示時期のずれについて
 - ウ 予算編成過程の見える化について
 - (2) 新年度予算について
 - ア 予算の方向性について 政策企画部長
 - イ 選択的週休3日制、軽装勤務の通年化、副業促進、カムバック制度導入などの人材確保策について 総務部長
 - ウ ラムサール条約都市推進プロジェクト・チームについて 統括政策監
 - (3) 施設修繕予算の確保について
 - ア 保全・修繕状況について 建築部長
 - イ 区の緊急対応予算について 財務部長
 - (4) 少額随意契約の基準額変更について 財務部長
 - ア 本市への影響について
 - イ 本市の対応について

- 3 スポーツ施設の再編加速について 文化スポーツ部長
 - (1) 鳥屋野運動公園野球場について
 - (2) 白山エリアのスポーツ施設再編を加速化させることを通じた今後のまちづくりについて

4 豊島 真 (一問一答)

1 新潟駅リニューアルについて

(1) 全体について

- ア 市民からの声、経済効果等、現時点での評価について 市長
- イ 今後に向けての本市の考えについて 都市政策部長

(2) 商業スペースについて 経済部長

- ア 現状について
- イ 周辺商店街への影響について

(3) その他スペースの活用について 文化スポーツ部長

- ア 県内の著名アスリートのPRについて

(4) バスターミナルについて 都市政策部長

- ア 萬代橋ラインへの乗換利便性についての市民の声
- イ 利便性向上について

2 ラーメン日本一について 観光・国際交流部長

- (1) 2024年度の見込みについて
- (2) 本年度の施策の効用について
- (3) ラーメンをフックとした広域連携について

3 栗ノ木バイパス建設における蒲原まつりへの影響について 土木部長

- (1) 開催場所の変更等、影響があるか。
- (2) 地元との意見交換等、意思疎通について

4 部活動の地域移行について (教育長)

(1) 現時点での進捗状況

- ア 開催場所、種目、費用等、生徒への告知方法について
- イ 指導者の確保について

(2) 補助金について

- ア 指導者への補助について
- イ 生徒への補助について

5 タブレット授業について (教育長) 丸山教育次長

- (1) メリットについて
- (2) デメリットについて
 - ア 学習面について
 - イ 健康面について

5 鈴木 映 (一問一答)

1 子育て支援の充実について

(1) こども医療費一部負担金を無料に

ア 本市がこども医療費助成を実施する意義について 市長

イ 政令市や新潟県内市町村と比較し、本市の一部負担金は負担が大きいと考えるがどうか。 こども未来部長

ウ こども医療費の一部負担金の無料を実現し子育て支援の拡充を こども未来部長

(2) 放課後児童クラブの狭隘化の改善について こども未来部長

ア 本市の放課後児童クラブ狭隘化はどのような状況か。

イ 子ども条例に基づき、利用者である子どもの声を把握することに努めるべきと考えるがどうか。

ウ 放課後児童クラブの新設、整備など、早急に対策を講じる必要があると考えるがどうか。

2 教育施策の充実について

(1) 学校給食の無償化を (教育長)

ア 教育に関わる学校給食の役割について

イ 国の調査により給食無償化・負担軽減を行う自治体が増えていることへの認識は

ウ 学校給食の無償化を実現し子育て、教育の充実を

(2) 不登校児童のためのフリースクールの支援を (教育長) 丸山教育次長

ア 本市の不登校児童生徒の現状と原因、対策について

イ フリースクールの必要性についてどう考えているか。

ウ フリースクールに関連した公的支援が必要と考えるがどうか。

3 万代島ルート線、沼垂道路について 土木部長

(1) 紫竹山道路と栗ノ木道路の当初総事業費とその後の増額した金額はそれぞれどれだけか。増額の理由は何か。

(2) 紫竹山道路と栗ノ木道路の令和5年度までの事業費執行額と本市が支出した直轄事業費負担金はどれだけか。工事はいつまでに完了するか。

(3) 沼垂道路完成時の交通量予測を現在の1日約4万台から約7万5,000台としているが、人口減少社会の中でそれだけの交通量になるのか。

(4) 沼垂道路の事業化の前に国が評価会議を行ったが、本市はその前から事業化要望を行っている。市として効果の検討を行ったのか。

(5) 交通渋滞や交通事故の解消などの整備効果を考慮し、沼垂道路を高架で建設する意味があるのか。

6 松下和子（一問一答）

1 放課後児童クラブについて

- (1) 現状と課題について 市長
- (2) 狭隘化の中での運営について こども未来部長
 - ア 学校施設活用の課題について
 - イ 支援員の配置について
 - ウ 支援を必要とする子の対応は
 - エ 支援員のスキルアップが必要では
- (3) 学校との連携について（教育長）
 - ア 早まる下校時間の対応について
 - イ 定期的な会議等が必要では

2 避難所における環境改善について

- (1) スフィア基準の導入を 危機管理防災局長
 - ア 認識について
 - イ 本市の現状について
- (2) 携帯トイレの備蓄の推進について
 - ア 携帯トイレの備蓄の現状と今後について 危機管理防災局長
 - イ 介護や障がい福祉施設における携帯トイレ等の備蓄について 福祉部長

3 HPVワクチン接種率の向上と子宮頸がん撲滅に向けた取組について

保健衛生部長

- (1) HPVワクチンの接種状況について
- (2) これまでの取組と効果について
- (3) キャッチアップ接種の条件付期間延長について
- (4) 定期接種の今後の周知について
- (5) 子宮頸がん検診の受診率向上へさらなる取組を

7 竹内 功 (分割質問)

1 柏崎刈羽原発再稼働について 市長

- (1) 市町村による原子力安全対策に関する研究会の避難計画への意見反映の内容
 - (2) 市町村による原子力安全対策に関する研究会の東京電力に安全性を徹底的に問う内容
 - (3) 今後の避難計画に我々の意見を反映してもらいたい具体的な内容
 - (4) 原発再稼働問題の新潟日報社の市町村長アンケート
 - ア アンケート回答の内容
 - イ 知事と下越地区市町村長懇談会での再稼働問題について
-

2 児童生徒の学力向上施策について

- (1) 教員給与特別措置法 (教育長)
 - (2) 中央教育審議会答申と給特法 (教育長)
 - (3) 給特法の限定4項目と自主的・自発的行為 (教育長)
 - (4) 教育行政や校長らの教員の労働時間管理 (教育長)
 - (5) 教員の長時間労働が及ぼす教育行政 (教育長)
-

(6) 欠員の状況とその補充、配置 (教育長) 丸山教育次長

- ア 欠員に至った理由、欠員についての変動
- イ 欠員補充と配置
- ウ 欠員補充と免許外担当

(7) ストレスチェック (教育長) 山本教育次長

- ア 高ストレスと判定された教員の割合
- イ 高ストレス教員に対する対応と対処の具体的事例
- ウ 高ストレス教員を出さないための対応

(8) 市立小中高校のPTA会費 (教育長) 丸山教育次長

- ア 保護者負担の軽減
- イ PTA会費の年間徴収額
- ウ 任意団体への会費からの支払い

(9) 多忙化解消施策 (教育長) 丸山教育次長

- ア 多忙化の解消に向けた本務と雑務の排除
-

3 当面する市政課題について

(1) 国への要望、49 原子力発電所の安全対策・防災対策の強化 危機管理防災局長

- ア 県の広域避難計画でのUPZ自治体からの避難者受入れでの具体的な市町村
- イ 避難者をどこの地域のどの建物に受け入れるのか。
- ウ 幹線道路強靱化の避難道路の整備拡充はどの道路なのか。

(2) 新潟市地域防災計画 (原子力災害対策計画) 危機管理防災局長

- ア 原子力災害時の危機管理防災局の役割

- イ 地域防災計画と原子力災害対策計画との違い
- ウ 複合災害時の対応
- エ 県や国との調整や要請
- オ 発電所周辺自治体からの避難者受入れと対象自治体との協議の経過と結果
- (3) 浄水場での放射性物質を含む浄水汚泥（水道事業管理者）
 - ア 阿賀野川浄水場で保管する放射性物質を含む浄水汚泥の総量、濃度と搬出先
 - イ 2024年度水道事業会計予算の浄水汚泥等対策賠償金、浄水汚泥対策費の増減理由
 - ウ 東電に賠償請求した総額と東電が本市に支払った総額
 - エ 賠償請求額と支払い総額の差額の原因
- (4) 空き家対策 建築部長
 - ア 所有者に対して適切な管理を促すための施策の取組状況
 - イ 国から本市に対する支援措置の現状
 - ウ 特定空家等及び管理不全空家等の認定数と勧告数
 - エ 空き家の所有者調査や改善指導の状況
 - オ 2021年改定、新潟市空家等対策計画での特徴的な成果
 - カ 2023年改正空家特措法による空き家を減少させる政策

8 小野照子（一問一答）

1 結婚・出産・子育ての希望がかない、子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現に向けて

- (1) 結婚前の若者の支援事業について
 - ア 事業の実態は 市長
 - イ 事業の成果を上げるための工夫は こども未来部長
 - ウ 伴走型支援が必要ではないか。 こども未来部長
- (2) プレコンセプションケアについて こども未来部長
 - ア 本市のこれまでの取組について
 - イ 本市全体で取り組むべきと考えるがどうか。
- (3) 子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種促進について 保健衛生部長
 - ア 本市の接種状況は
 - イ 国の動向を踏まえた対象者への周知方法は
- (4) 産後ケア事業の拡充の必要性について こども未来部長
 - ア 現在の利用状況は
- (5) 新生児聴覚検査について こども未来部長
 - ア 公費助成とすべきと考えるがどうか。
- (6) 放課後児童健全育成事業について こども未来部長
 - ア 本市ひまわりクラブの現状（施設状況）について
 - イ 指定管理業者とスムーズな連携を図っているか。
 - ウ 運営上の課題に対する具体的な対策は

2 自分らしくいきいきと安心して心豊かに暮らせる地域共生社会の実現に向けて

- (1) 医療的ケア児への支援について
 - ア 医療的ケア児を抱える御家族に対する支援体制強化について 福祉部長
 - イ 児童発達支援施設の受入れ状況について 福祉部長
 - ウ 保育施設における受入れ体制について こども未来部長
 - エ 切れ目のない支援に向けた取組と課題について 福祉部長
 - オ ドリームナイト・アット・ザ・アクアリウムの実現について 文化スポーツ部長

9 志賀泰雄（一問一答）

1 被災地域への力強い復興施策を

(1) 宅地液状化防止事業について

ア 被災コミュニティ協議会からの要望書提出を受けての所感 市長

イ 宅地液状化防止事業実施に向けて 技監

ウ 事業実施に向け、今できることを 技監

(2) 液状化被災宅地等復旧支援事業について 技監

ア 申請状況と市民からの声について

イ 他都市との比較

2 新しい認知症観に基づく施策を 福祉部長

(1) 市認知症施策推進計画について

ア 市認知症施策推進計画策定の手順

イ 新しい認知症観の認識と取組

(2) 認知症理解に向けたさらなる取組について

ア 体験型ワークショップについて

イ ユマニチュードの活用を

(3) 認知症施策の先進他都市から学ぶこと。

ア 福岡市の取組

イ 神戸市モデル

(4) 成年後見制度の利用促進について

ア 市民後見人の育成と体制整備

イ 市長申立てについて

ウ 新潟市成年後見支援センターの機能強化について

3 おくやみコーナー設置に向けて 市民生活部長

(1) 死亡手続案内冊子の活用について

(2) おくやみコーナーの設置に向けて

4 未来に向けたバス交通について 都市政策部長

(1) バス無料デーについて

ア 事業の結果と効果について

イ 第2弾について

(2) 交通DXの推進

ア 認識とMaaS会議の状況

イ 交通事業者の交通データとの共有について

10 内宮貞志（一問一答）

- 1 本市各区における地元建設業者の重要性について
 - (1) 地元建設業者の重要性について 市長
 - (2) 災害時協定について 土木部長
 - (3) 年間仕事量の確保、平準化について 土木部長
 - (4) 各区の道路補修、除草の現状について 土木部長

- 2 もうかる農業について 農林水産部長
 - (1) 圃場整備の進捗について
 - (2) スマート農業、デジタル技術の取組の現状について
 - (3) 農業振興地域について

- 3 秋葉区小須戸地区について 秋葉区長
 - (1) 旧幼稚園跡地・柔剣道場跡地の利用について
 - (2) 旧小須戸小学校跡地について
 - (3) 旧市営住宅跡地について

11 伊藤健太郎（一問一答）

1 不登校対策について

- (1) 本市における不登校児童生徒の状況について（市長部局、教育委員会）（教育長）
市長 教育長
- (2) 不登校の子どもたちが登校を再開する道のりはどうあるべきか。どのような取組を行っているか。成果はどうか。（教育長）
- (3) フリースクールの意義と本市における現状について（教育長）

2 佐渡島の金山の世界文化遺産登録のチャンスを生かすために 観光・国際交流部長

- (1) 世界文化遺産登録による期待は
- (2) 本市としてできることは何か。
- (3) 今後の取組について

3 地域コミュニティ協議会について 市民生活部長

- (1) 現状と課題について
- (2) 一層の支援強化を

4 自主防災活動について 危機管理防災局長

- (1) 能登半島地震における自主防災活動の状況について
- (2) 課題について
- (3) 支援について

5 職員の意欲向上のために

- (1) 施策のポジティブな評価を 政策企画部長
- (2) 昇任試験、公募制人事の拡大を 総務部長
- (3) 執務室の配置について 総務部長
- (4) テレワークの見直し 総務部長
- (5) 市外出張を（研修、現場視察） 総務部長

6 庁内DXの推進について 総務部長

- (1) 庁内DX推進に向けた取組の現状と課題について
- (2) 全庁的な一層の推進を

12 宇野 耕哉 (一問一答)

1 公共施設の受益者負担について

- (1) 受益者負担の考え方について 市長
- (2) 公共施設の収益率について 財務部長
- (3) コスト削減及び稼働率向上に向けた取組について 財務部長
- (4) 施設運営に係る経費と受益者負担の割合について 財務部長
- (5) 今後の公共施設再編の見通しについて 財産経営推進担当部長

2 こどもの生活・学習支援事業の拡充について こども未来部長

- (1) こども家庭庁の取組について
- (2) 受験料や模試費用への支援について
- (3) こどもの生活・学習支援事業の拡充への今後の取組について
- (4) 貧困の連鎖を断ち切るために

3 障がい者の就業について

- (1) 本市職員採用試験の障がい者への配慮について (人事委員会委員長)
- (2) 会計年度任用職員採用試験の障がい者への配慮について 総務部長
- (3) 障がい者の就業促進について 福祉部長

4 夜間中学の設置について

- (1) 教育機会確保法について (教育長)
- (2) ニーズ調査について (教育長)
- (3) 高齢者のニーズについて (教育長) 山本教育次長
- (4) 教育制度の異なる諸外国から来日した人について (教育長) 山本教育次長
- (5) 小・中学校における形式卒業者について (教育長) 山本教育次長
- (6) 生きるための学びのセーフティネットについて (教育長) 山本教育次長

13 中山 均 (分割質問)

1 市長の療養について

- (1) 療養期間の対応と課題について 市長
- ア これまでの説明は十分だったか。
 - イ 指示や判断は適切に行われたか。
 - ウ 危機管理上の懸念や課題は
 - エ 定例記者会見ができなかった影響や問題は

-
- (2) 今回の市長自身の経験や執行部の対応を踏まえ、特別職の休暇や療養に関する対応を今後どう考えるか。 総務部長

2 能登半島地震について

- (1) 初期対応検証報告について
- ア 「課題・問題点」はどのように整理されてこのような取りまとめとなったのか。
危機管理防災局長
 - イ 被災住民の意見などは十分反映できているか。 危機管理防災局長

-
- ウ 「住家被害認定調査」について 統括政策監
 - (ア) 「準備不足」「経験者不足」だけが問題だったか。
 - (イ) 国が示す罹災判定制度の課題や問題点も明らかになったのではないか。
 - エ 被災者への支援制度の周知、説明について 政策企画部長
 - (ア) 分かりやすさの観点では、どんな課題があったか。

-
- (2) 液状化に対する面的対策について 技監
- ア 検討の進捗状況と今後の見通しは

-
- イ 地下水位低下工法について
 - (ア) 実現可能性や工法選択の検証をどう進めていくか。
 - (イ) 住民負担について

(3) 土地境界について

- ア 道路と民地との境界の調整が必要になった箇所と対応等の状況は 土木部長
- イ 民地間の境界が問題になっている状況と、市民からの声についてどう認識するか。 市民生活部長

3 「収入の壁」問題について

- (1) 基礎控除の拡大による本市の税収の減額の見込みは 財務部長

- (2) 福祉、子育て、教育などの支援制度や支出額、国保会計への影響は
(市長部局、教育委員会) (教育長) 福祉部長 教育長
-

- (3) この問題をどう認識し、どのような課題があると考えるか。 財務部長
-

4 新潟水俣病問題について 保健衛生部長

- (1) 認定制度について

ア 現行の認定審査では救済されない水俣病被害者が存在することを認めるか。

イ 認定制度の課題をどう評価するか。

ウ 審査の過程における疫学的判断と棄却の根拠を問う。

エ 認定制度にどのような科学的・客観的根拠があると考えているか。

- (2) 2017年に本市が被告となった認定申請棄却処分取消等請求事件における控訴理由書の差別的表現について

ア 当時の対応などに反省すべき点はないか。

14 石附 幸子 (一問一答)

1 能登半島地震発災後1年の被災者支援について

(1) ささえあいセンターについて

ア 設置の意義と経緯、現在の取組状況について 市長

イ 取組から見えてきた被災者の状況とその世帯への対応について 統括政策監

ウ スタッフ体制の現状と課題、職員のスキルアップについて 統括政策監

エ 必要とする方への早期訪問、支援対象の拡大、相談支援内容の拡充など、今後の展望について 統括政策監

(2) 住まいの再建について 建築部長

ア 被災者住宅応急修理（国県）と液状化等被害住宅修繕支援（市）の申請件数と実施済件数、制度を利用した被災者がどのような住まいの再建をされているか。

イ 支援制度の申請期限の締切りが迫る中で、どのようなアプローチを行っているのか。

ウ 住まいの再建についての専門家やアドバイザーの必要性と、ささえあいセンターとの協力体制について

(3) 被災家屋等の解体、撤去について 環境部長

ア 申請期限の延長について

イ 申請件数と解体完了済件数、その進捗率をどのように捉えているか。

ウ 今のスピードを加速する必要があるが、その手だてと今後の見通しについて

(4) 液状化被災宅地等復旧支援について 技監

(5) 被災建物等の復旧・再建事業者利子軽減事業補助金について 経済部長

2 女性や家族に関する法律制定と本市における体制と支援の在り方について

(1) 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（女性支援新法）について

市民生活部長

ア 法律制定がなされた経緯とその精神をどう捉えるか。

イ これまでの本市における女性支援体制の特徴と女性支援新法の施行による影響について

ウ 女性相談支援の中軸となる機能の必要性及び女性相談支援員の専門的知識と資質向上について

エ 女性支援新法に基づく新潟市基本計画の策定方法と今後のスケジュールについて

(2) 離婚後共同親権導入に向けた民法改正について こども未来部長

ア 法改正の趣旨と、成立に至るまでの議論をどのように捉えるか。

イ 市民の中にある様々な誤解や懸念の把握と解消、担当職員や民間支援団体などへの周知について

ウ 養育費確保の支援・相談体制の強化が打ち出されているが、本市の取組の強化について

15 高橋三義（一問一答）

1 人口減少パートⅢ、市内の行財政改革について

(1) 市内の行財政改革について

- ア 必要性について 市長
- イ 区の数について 統括政策監
- ウ 事業の検証について 総務部長
- エ 庁舎の在り方について 総務部長
 - (ア) 本市庁舎の在り方について
 - (イ) 6庁舎の在り方について
- オ 部局の在り方について 総務部長
- カ 外郭団体の在り方について 総務部長
- キ 上下水道の組織統合について（市長部局、水道局）（水道事業管理者）
下水道部長 水道事業管理者
- ク 区域区分の見直しについて 都市政策部長

(2) 安定した財政運営について

- ア 現在の財政課題について 財務部長
- イ 2024 新潟市財政見通しについて
 - (ア) 一般会計予算収入について 財務部長
 - (イ) 物価上昇が与える一般会計予算支出への影響について
 - a 収支バランスについて 財務部長
 - b 土木予算について 土木部長
- ウ 補助金について
 - (ア) 補助金の在り方について 財務部長
 - (イ) 三越跡地の開発について 都市政策部長
 - a 事業の進捗について
 - b 補助金について
 - c 捻出について
- エ 103万円の壁について 財務部長

16 保 苜 浩 (一問一答)

1 脱炭素社会への転換の推進について

(1) 本市における脱炭素への取組について

ア 温暖化対策の進捗状況について 市長

イ これまでの本市の取組と課題について 環境部長

ウ 本市の特徴を生かした取組について 環境部長

エ 2030年に向けた本市の脱炭素方針について 環境部長

(2) J-クレジットの活用について 農林水産部長

ア 全国における農業分野での取組状況について

イ 本市の取組の進捗状況について

ウ 本市の取組に対する農業者、企業の関心、動向について

エ 取組の懸念点、期待される効果について

オ 今後の進め方や目指す先について

2 農業振興地域内農用地区域内農地（青地）について 農林水産部長

(1) 農業振興地域整備計画について

ア 計画の意義について

イ 農用地利用計画の解釈について

(2) 道路残地の利用について

(3) 総合計画 2030における都市と田園の調和について

17 倉茂政樹（一問一答）

1 本市の緑不足について

- (1) 町の緑不足をどう改善するのか。
 - ア 町の緑不足の現状について 市長
 - イ 樹冠被覆率を基準に 土木部長
- (2) 街路樹について 土木部長
 - ア 街路樹の効用について
 - イ 市中心部の街路樹の管理について
 - ウ 国道を管理する国土交通省との協議体を
- (3) 本市にある県立都市公園の緑について 土木部長
 - ア 県と本市の緑についての協議を
 - イ 県のP a r k - P F I計画に対し、中止を求めるべきではないか。

2 循環型の地域経済をつくり出すために 経済部長

- (1) 中小企業振興基本条例をどう生かすか。
 - ア 中小企業振興基本条例第15条の意見交換及び協議の取組の充実を
 - イ 意見交換から見えた課題は何か。
 - ウ 地域の未来像を共有できる協議の場に
- (2) 中小企業への支援のために
 - ア 既存店魅力向上事業を拡充して再開を
 - イ 社会保険料の負担軽減を国に求めよ。

3 中小企業の賃上げ支援を

- (1) 賃上げ支援事業について 経済部長
- (2) 公契約条例の制定について 財務部長
 - ア 支払賃金の抜き取り調査の結果について
 - イ 地域から賃上げの流れをつくる公契約条例を

18 米野泰加（一問一答）

1 本市の財政について

- (1) 本市の現在の財政状況について 市長
- (2) 財政における課題とは 財務部長
- (3) 今後の財源の見通し 財務部長

2 学校給食の安全に向けて（教育長）

- (1) 小学校、中学校における食物アレルギーの状況について
 - ア 食物アレルギー対応が必要な児童生徒の人数と傾向
 - イ 食物アレルギーに関する事故とその対応
- (2) 栄養教諭の人数と配置の状況
- (3) 中学校への食缶での全員給食の準備と食物アレルギーの把握状況

3 子どもたちの通学について（教育長） 丸山教育次長

- (1) スクールバスの運行状況と運行の基準
- (2) 同じ学区内にある中学生による利用の可能性
- (3) 区バスや住民バスとの連携の可能性

4 発達障がい通級指導教室の今後の展開について（教育長） 丸山教育次長

- (1) 巡回指導の今年の実施状況
- (2) 通学に配慮を要する児童生徒への対応について

5 出張児童館について

- (1) 北区における、どこでも児童館の実施状況 北区長
- (2) 中学生や高校生のニーズと課題 北区長
- (3) 全8区への導入について こども未来部長

19 西脇 厚 (一問一答)

1 震災による液状化対策について

(1) 液状化対策の取組について

ア 今後の対策について 市長

イ ボーリング調査について 技監

ウ 面的な液状化対策について 技監

(2) 各種支援制度について 建築部長

ア 被災者住宅応急修理 (国県) について

イ 液状化等被害住宅修繕支援 (市) について

2 市営住宅について 建築部長

(1) 空き部屋の現状について

(2) 人口減少の将来と空き部屋の対策について

(3) 入居率の低い棟の有効利用方法について

3 中学生のための地域クラブ活動について

(1) 現段階での状況について (教育長)

(2) 教職員の地域クラブ活動への関わり方の方針について (教育長) 丸山教育次長

(3) 地域クラブ活動での施設利用と利用時間と利用料について
(教育長) 丸山教育次長

20 小林裕史（一問一答）

- 1 令和6年能登半島地震における初期対応について
 - (1) 市民の声に対する認識について 市長
 - (2) 行政の災害対策情報の受発信の課題について 危機管理防災局長
 - ア デジタルでの情報発信について
 - イ 紙媒体での情報発信について
 - ウ 住民から市への問合せについて

- 2 市内中小企業の価格転嫁支援について 経済部長
 - (1) 現状認識について
 - (2) 現在の取組について
 - (3) 今後の取組について

- 3 精神疾患に対する偏見解消と正しい理解促進に向けた取組について
 - (1) 現状認識について 保健衛生部長
 - (2) 偏見を解消するための取組の必要性について
 - ア 市民へ向けた取組について 保健衛生部長
 - イ 市職員への取組について 総務部長

21 細野弘康（一問一答）

- 1 新潟市こども計画について
 - (1) 策定の意義と本市の特色について 市長
 - (2) 内容について こども未来部長
 - ア 子ども条例について
 - イ 子どもの意見反映について
 - ウ こどもの居場所づくりについて
 - エ 若者支援について

- 2 自治会、町内会を維持継続するために 市民生活部長
 - (1) 現状と課題について
 - (2) 支援策について
 - ア 人材確保策について
 - イ ICT化について
 - ウ 業務の整理について

- 3 教育施策について
 - (1) いじめ対策について（教育長）
 - ア いじめの防止等のための基本的な方針について
 - イ 教員の対応について
 - ウ 児童生徒へ理解してもらうために
 - (2) 子どもの人権について（教育長） 丸山教育次長
 - ア 認識と取組について
 - イ 民間団体のノウハウの活用について

22 土田真清（一問一答）

1 野生大型獣対策について

(1) 生活環境分野について

- ア 本市の出没件数及び捕獲数の推移と現状に対する認識について 市長
- イ 生活環境被害の発生状況について 環境部長
- ウ イノシシの出没増加の原因について 環境部長
- エ 本市の対策について 環境部長
- オ 今後の取組について 環境部長

(2) 農業分野について 農林水産部長

- ア 被害の現状と今後の見通しについて
- イ 新潟市鳥獣被害防止計画について（内容、効果、課題）
- ウ 鳥獣被害防止特別措置法について
- エ 農業被害防止に関する国の支援策の活用について

2 都市計画基本方針について

(1) 区別構想について 都市政策部長

- ア 都市計画基本方針における区別構想の役割と位置づけについて
- イ 区別構想の実現に向けた手法と具体策について

(2) 西蒲区の区別構想について 西蒲区長

- ア 西蒲区の区別構想と西蒲区役所建て替え事業、巻駅周辺整備事業、巻斎場建て替え事業の関係性及び各事業の進捗状況について
- イ 西蒲区役所建て替え事業、巻駅周辺整備事業を契機として、道路整備など巻地区中心市街地の一体的なまちづくり計画の必要性について
- ウ 市街地再開発事業、地区計画など、巻地区中心市街地のまちづくり計画の策定、実行に向けた具体的な手法について